

# 県土マネジメント部／まちづくり推進局

(単位:千円)

## 1 県発展のための基盤整備

### 1 リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
リニア中央新幹線整備推進事業	リニア中央新幹線における「奈良市附近駅」の位置及び三重・奈良・大阪ルートの早期確定等に向けた取組を推進	3,000	リニア・地域交通課
民間実施	リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	(3,000)	

### 2 奈良県管理道路の計画的な整備

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
骨格幹線道路ネットワークの整備推進	奈良県の活力を牽引する骨格幹線道路ネットワークの形成 国道 168 号 小平尾バイパス、王寺道路、香芝王寺道路、 新天辻工区 国道 169 号 御所高取バイパス、高取バイパス 大阪生駒線 辻町インターチェンジ 枚方大和郡山線 中町工区 天理王寺線 長楽工区 桜井吉野線 百市工区 結崎田原本線 結崎～三河工区 城廻り線 ほか 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{775}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{25}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	4,642,257 (3,930,304) 債務負担行為 [10,164,188]	道路建設課
県実施			
道路・街路改良事業	地域の安全・安心を支え、企業立地・観光振興等に資する道路整備の推進 国道 309 号 西原工区 天理環状線、吉野室生寺針線、吉野東吉野線、下市宗桧線、 高野天川線、椿井王寺線、樅原新庄線、宇太三茶屋線、 赤滝五條線、畠傍駅前通り線 ほか 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{775}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{25}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	3,544,942 (4,120,763) 債務負担行為 [7,565,375]	道路建設課
県実施			
道路改良等基礎調査	道路網整備の必要性等の調査 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	159,000 (309,000) 債務負担行為 [40,000]	道路建設課
県実施			

### 3 京奈和自動車道等の早期全線開通

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
(仮称) 奈良インターチェンジ周辺整備事業  県実施	京奈和自動車道大和北道路（仮称）奈良インターチェンジから奈良市中心市街地部を結ぶ西九条佐保線、JR関西本線等の整備  西九条佐保線（（仮称）奈良インターチェンジ～大宮通り線）、JR関西本線（高架化）、JR新駅、大安寺柏木線 負担区分 国5.775/10・県2.1125/10・奈良市2.1125/10、 国5.775/10・県4.225/10、 国 $\frac{5}{10}$ ・県2.3875/10・奈良市2.1125/10、 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{45}{10}$ 、国 $\frac{3}{7}$ ・県 $\frac{2}{7}$ ・奈良市 $\frac{2}{7}$ 、 県 $\frac{1}{2}$ ・奈良市 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	4,604,521 (4,604,266) 債務負担行為 [2,040,000]	道路建設課
直轄道路事業費負担金  国実施	京奈和自動車道 大和北道路、大和御所道路 負担区分 国7.35/10・県2.65/10  その他直轄事業 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 長殿道路、風屋川津・宇宮原工区、 十津川道路（Ⅱ期） 国道169号 伯母峯峠道路、下北山村前鬼～上池原 交通安全施設、電線共同溝 ほか 負担区分 国 $\frac{7}{10}$ ・県 $\frac{3}{10}$ 、国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国5.25/10・県4.75/10、 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,710,000 (6,710,000)  3,827,000 (3,612,000)	道路建設課

### 4 利用者目線に立った効率的な道路のマネジメント

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
奈良中心市街地の交通対策事業  県実施	奈良中心市街地の観光シーズンにおける渋滞対策の実施 奈良中心市街地公共交通活性化協議会の運営 パーク＆ライドの実施 ほか 負担区分 奈良市負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	98,000 (98,000)	道路建設課
小規模道路改良事業  県実施	自治会等の道路改良要望のうち、短期間で高い事業効果が期待できる小規模な道路改良の推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	350,000 (100,000)	道路建設課
道路施設管理事業  県実施	舗装道、道路構造物、交通安全施設等の維持工事 除草、道路清掃委託、雪寒対策 道路パトロール、緊急維持対応、除草等の包括管理業務委託 道路照明のLED灯の維持管理 ならの道リフレッシュプロジェクト（区画線・防草対策） 市町村と連携した県管理道路隣接地の支障木伐採 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,053,121 (3,840,185)	道路マネジメント課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
道路舗装補修事業 県実施	路面の破損が進行し、安全な通行に支障をきたす箇所の対策を実施 国道169号外70路線 ならの道リフレッシュプロジェクト（舗装） 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国5.25/10・県4.75/10、 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	5,145,630 (4,231,500) 債務負担行為 [1,973,000]	道路マネジメント課
橋りょう耐震補強事業 県実施	緊急輸送道路の橋りょうの耐震対策を実施 国道169号清水谷橋外13橋 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国5.25/10・県4.75/10、 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	427,800 (512,100) 債務負担行為 [156,300]	道路マネジメント課
道路災害防除・応急対策事業 県実施	道路斜面で崩壊等の兆候がある箇所や、斜面危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所での崩壊・落石等の防災対策を実施 国道169号外18路線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国5.25/10・県4.75/10、 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 発災箇所における緊急対策を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,400,308 (2,411,293) 債務負担行為 [1,836,600]	道路マネジメント課
道路施設点検・診断事業 県実施	効率的・効果的な補修・修繕を実施するため、橋りょう、トンネル等の点検を実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国5.25/10・県4.75/10	923,260 (617,400) 債務負担行為 [420,000]	道路マネジメント課
道路施設老朽化対策事業 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 五條吉野線柴橋外125橋 国道168号果無トンネル外41トンネル 国道168号椿井歩道橋外14施設 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国 <sup>5.5</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>4.5</sup> / <sub>10</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	4,462,328 (4,640,209) 債務負担行為 [4,201,200]	道路マネジメント課
道路施設老朽化対策市町村支援事業 県実施	市町村管理の橋りょう等の予防保全を図るため、点検業務及び橋りょう修繕工事を受託 負担区分 市町村 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	308,520 (302,400) 債務負担行為 [52,500]	道路マネジメント課
みんなで・守ロード事業 県実施	県管理道路において、地元自治会、ボランティア団体、企業、店舗等が自主的に行う草刈り、清掃、花植等の活動に対する支援及び啓発 参加見込団体数 204団体 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	15,700 (15,700)	道路マネジメント課

## 5 地域公共交通の活性化

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
公共交通基本計画推進事業 県実施	県民・来訪者の移動ニーズを支える県内公共交通及び拠点の実現に向け、「奈良県公共交通基本計画」に基づく取組を推進 地域の多様な関係者が参画し、運営の改善及び利用促進に向けた検討を実施 「奈良県公共交通基本計画」及び「奈良県地域公共交通計画」の改定 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	31,620 (22,400)	リニア・ 地域交通課
公共交通基本計画推進支援事業 市町村・民間実施	地域住民や観光等の移動ニーズにきめ細かく対応する交通サービスの提供に向けた取組に対し補助 地域公共交通計画、地域公共交通利便増進実施計画に関する調査検討・実証運行への支援 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・実施主体等 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 利用環境整備への支援 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・実施主体等 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> 、県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体等 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	63,000 (63,000)	リニア・ 地域交通課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バス等の運行に対し補助 補助上限 収支差の <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 負担区分 県 <sup>3</sup> / <sub>10</sub> ・実施主体等 <sup>7</sup> / <sub>10</sub> 市町村連携による複数市町村をまたぐコミュニティバス等の運行に対し補助 補助上限 収支差の <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 負担区分 県 <sup>3</sup> / <sub>10</sub> ・市町村等 <sup>7</sup> / <sub>10</sub>	264,264 (246,161)	リニア・ 地域交通課
連携協定に基づくバス交通支援事業 民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通（株）との連携協定に基づく取組に対し補助 電気バスの導入 負担区分 国負担分を除き県（重点支援地方交付金） <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・ 実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> バス停留所整備等 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・実施主体 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	63,200 (63,200)	リニア・ 地域交通課
外国人観光客受入環境整備促進事業 民間実施	外国人観光客の安心・快適な県内移動・周遊と滞在を促進するため、交通事業者による受入環境整備に対し補助 ユニバーサルデザインタクシー等の導入 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県（重点支援地方交付金） <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 、 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	7,900 (7,900)	リニア・ 地域交通課
事業者協力型・広域自家用有償旅客運送調査検討事業 県実施	地域住民の生活交通の維持や来訪者の移動手段の確保等を図るため、県内各地で展開可能な公共ライドシェアの導入モデルを組成 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	77,400 (70,800)	リニア・ 地域交通課
近鉄大和西大寺駅・平城宮跡周辺の渋滞踏切対策検討事業 県実施	駅周辺の交通渋滞に対する速効対策や周辺道路環境整備に関する交通流分析などの効果検証 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	20,500 (20,500)	リニア・ 地域交通課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
鉄道駅バリアフリー整備事業 民間実施	<p>鉄道駅における段差解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助</p> <p>補助対象 利用者数3千人／日以上の鉄道駅 利用者数2千人／日以上3千人／日未満でバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた鉄道駅</p> <p>補助上限 エレベーター 鉄道駅総合改善事業費補助を受ける場合 54,000千円／基 鉄道駅総合改善事業費補助を受けない場合 33,000千円／基 スロープ 33,000千円／駅 その他設備 25,000千円／駅</p> <p>整備箇所 エレベーター 近鉄奈良駅 スロープ 近鉄南生駒駅 その他設備 近鉄筒井駅</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{3}</math>・県<math>\frac{1}{6}</math>・市町村<math>\frac{1}{6}</math>・実施主体<math>\frac{1}{3}</math>、 県<math>\frac{1}{6}</math>・県負担分を除き市町村及び実施主体<math>\frac{5}{6}</math>、 県<math>\frac{1}{6}</math>・市町村<math>\frac{1}{6}</math>・実施主体<math>\frac{2}{3}</math></p>	84,676 (37,000)	リニア・ 地域交通課
交通拠点施設維持管理事業 県実施	<p>ヘリポートの安全な運航を保持するため、施設の維持・更新を実施</p> <p>ヘリポート管理事務所設備更新工事 泡消火設備更新工事等</p> <p>負担区分 県<math>\frac{10}{10}</math></p>	209,500 (83,313) 債務負担行為 [22,210]	リニア・ 地域交通課
自転車周遊環境整備事業 県実施	<p>自転車による観光振興や地域活性化を図るため、自転車利用ネットワークの構築や自転車利用環境の整備を推進</p> <p>負担区分 国<math>\frac{45}{10}</math>・県<math>\frac{55}{10}</math>、県<math>\frac{10}{10}</math></p>	58,050 (74,701)	道路マネジメント課

## 6 下水道の整備（特別会計）

収 益	費 用		事 業 内 容	担当課室名
維持管理負担金	6,572,083 (⑦6,539,553)	維持管理費	6,584,800 (⑦6,610,273)	流域関連市町村 12市15町1村
長期前受金戻入	5,308,522 (⑦5,299,795)	支 払 利 息	229,451 (⑦241,405)	年間処理予定水量 128,637千m <sup>3</sup>
そ の 他	1,099,893 (⑦1,118,321)	減 価 償 却 費	6,576,135 (⑦6,600,080)	料金 48・54円／m <sup>3</sup> （一般排水） 収支差額（消費税等除く）
計	12,980,498 (⑦12,957,669)	計	13,390,386 (⑦13,451,758)	△374,299千円 (⑦△449,720千円)

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
流域下水道処理場の整備 県実施	<p>単独事業による処理場の整備等</p> <p>浄化センター2号焼却炉監視制御設備更新工事 ほか 負担区分 県<math>\frac{1}{2}</math>・市町村<math>\frac{1}{2}</math></p>	1,014,600 (151,030) 債務負担行為 [742,000]	下水道マネジメント課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
流域下水道施設耐震 補強工事 県実施	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 天理北幹線他耐震工事 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	374,243 (1,355,328) 債務負担行為 [385,100]	下水道マネジメント課
流域下水道施設老朽 化対策事業 県実施	下水道施設の老朽化対策の実施 浄化センター処理水再利用設備更新工事 大字陀ポンプ場電気設備更新工事 ほか 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{7}{24}$ ・市町村 $\frac{1}{24}$ 、 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{7}{16}$ ・市町村 $\frac{1}{16}$	6,690,436 (4,383,722) 債務負担行為 [7,275,500]	下水道マネジメント課
流域下水道負荷軽減 等推進事業 市町村実施	流域下水道事業の経営改善等に資する市町村の取組に対し補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	100,000 (100,000)	下水道マネジメント課

## 2 安全・安心の確保

### 1 治水対策の推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
河川改良事業 県・市町村実施	治水安全度の向上を図るため、河川改良や堆積土砂撤去を実施 曾我川外140河川 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 市町村における内水対策の課題解決に向けた技術的支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 市町村が実施する貯留浸透施設整備等の流域対策に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県0.88/10・市町村4.12/10	6,155,346 (5,980,753) 債務負担行為 [5,214,300]	河川整備課
奈良県平成緊急内水 対策事業 市町村実施	喫緊の課題である内水被害の解消に向け、市町との連携により 適地に必要な貯留施設等の整備を推進 不毛田川調整池外7カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{5}$ ・市町 $\frac{3}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県1.25/10・町3.75/10	246,844 (281,883)	河川整備課
河川整備計画調査事 業 県実施	河川整備計画調査 紀の川水系・淀川水系の河川整備計画の進捗点検等 河川水辺の国勢調査 生態系に配慮した河川改修のための基礎調査 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	77,791 (58,791) 債務負担行為 [10,000]	河川整備課
直轄河川事業費負担 金 国実施	河川改良 大和川流域における遊水地整備等 紀の川における河川整備 河川環境整備、砂防 大和川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 紀伊山系における大規模土砂災害対策等 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	2,098,500 (2,078,623)	河川整備課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
河川情報基盤整備事業 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 樋門監視、水位計の設置更新等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	73,500 (106,013)	河川整備課
河川維持修繕 県実施	河川の適切な維持管理を図るため、護岸等修繕、除草、堆積土砂撤去を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,063,367 (1,979,410)	河川整備課
河川安全対策事業 県実施	河川利用の安全対策 吉野川宮滝地区水難事故防止対策 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,937 (7,064)	河川整備課
補助ダム堰堤改良事業 県実施	ダム管理設備改良設計及び工事 天理ダム、白川ダム 負担区分 国 $\frac{2}{5}$ ・県 $\frac{3}{5}$	193,200 (224,399) 債務負担行為 [410,000]	河川整備課
ダム施設維持修繕 県実施	県管理ダムの堆砂測量、貯水池内の塵芥上げ、設備修繕 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	137,455 (129,327)	河川整備課

## 2 土砂災害対策の推進

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
通常砂防事業 県実施	砂防施設の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 十津川村重里外59カ所 単独事業 五條市生子町外16カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,949,249 (2,091,272) 債務負担行為 [2,537,000]	砂防・災害 対策課
地すべり対策事業 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 補助事業 十津川村折立外4カ所 単独事業 生駒市鹿畠町、五條市西吉野町西新子 大滝関連地すべり調査 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	226,727 (255,424) 債務負担行為 [267,000]	砂防・災害 対策課
急傾斜地崩壊対策事業 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 宇陀市菟田野平井外28カ所 単独事業 高取町丹生谷外9カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,398,659 (1,262,282) 債務負担行為 [1,943,000]	砂防・災害 対策課
土砂災害基礎調査・ 指定推進事業 県実施	地形改変箇所等について、土砂災害基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等を指定 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	305,550 (294,000) 債務負担行為 [250,000]	砂防・災害 対策課
災害リスク情報システム整備事業 県実施	土砂災害に関する情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	13,125 (62,156)	砂防・災害 対策課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
土砂災害緊急安全確保対策促進事業 市町村実施	土砂災害特別警戒区域内の避難所等について、当該区域外への移転等を実施する市町村に対し補助 負担区分 県 <sup>9</sup> / <sub>10</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>10</sub>	49,500 (50,000)	砂防・災害対策課
土地の監視の強化推進事業 [廃棄物減量化] 県実施	ドローンを活用した土地監視体制の強化 負担区分 県(基金) <sup>1</sup> / <sub>10</sub>	6,699 (6,699)	技術管理課
砂防施設維持修繕 県実施	砂防関係施設の維持修繕 砂防施設内の堆積土砂撤去等 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	217,827 (94,824)	砂防・災害対策課
砂防指定地等適正管理推進事業 県実施	砂防指定地の見直しや民間委託を活用した監視等により、適正な砂防指定地等管理を推進 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	34,516 (34,516)	砂防・災害対策課
公共土木施設災害復旧事業(過年災分) 県実施	令和5年から令和7年の豪雨等の異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 河川 曽我川 広陵町百濟 道路 一般国道369号 曽爾村山粕外1カ所 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	314,000 (92,000)	砂防・災害対策課
公共土木施設災害復旧事業(現年災分) 県実施	暴風、洪水、地震等の異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	1,000,000 (1,000,000) 債務負担行為 [800,000]	砂防・災害対策課
公共土木施設災害復旧事業(単独分) 県実施	異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 1カ所当たりの工事費が120万円未満の箇所 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	30,000 (30,000)	砂防・災害対策課

### 3 盛土や宅地、建築物の安全・安心の確保

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
市町村が実施する第2次スクリーニングに対する補助事業 市町村実施	大規模盛土造成地にかかる地質調査等の安全性把握調査(第2次スクリーニング)を実施する市町村に対し補助 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	21,000 (31,000)	建築安全課
宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査事業 県実施	宅地造成及び特定盛土等規制法にかかる適正な制度運用を行うため、基礎調査を実施 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	73,500 (44,100) 債務負担行為 [46,000]	建築安全課
盛土等安全確保推進事業 県実施	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制を効率的かつ適切に実施するための体制整備等 許可審査にかかる技術的な観点からの書類審査の補助や中間・完了検査時の現場検査補助を外部委託 既存盛土等の合理的な監視に向けた対策 ほか 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	111,342 (112,508) 債務負担行為 [15,413]	建築安全課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
耐震改修促進事業 民間実施	木造住宅の耐震診断・耐震改修に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 住宅を含む全ての建築物の耐震精密診断に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	10,553 (33,839)	建築安全課

#### 4 安全・安心なまちづくり

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
交通安全対策事業 県実施	交通事故の危険性が高い箇所等において、道路利用者が安全で安心して快適な移動ができるよう、効率的・効果的な交通安全対策を実施 国道169号外 7路線 負担区分 国5.25/10・県4.75/10、県 $\frac{10}{10}$	444,350 (484,350) 債務負担行為 [604,800]	道路マネジメント課
歩道におけるバリアフリー整備事業 県実施	バリアフリー基本構想における生活関連経路について、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実施 国道168号外 7路線 負担区分 国5.25/10・県4.75/10	42,000 (76,650) 債務負担行為 [80,850]	道路マネジメント課
通学通園路の安全対策事業 県実施	通学路交通安全プログラム等に基づく合同点検による危険箇所の対策を実施 桜井田原本王寺線外11路線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国 $\frac{55}{10}$ ・県 $\frac{45}{10}$	416,850 (332,320) 債務負担行為 [214,200]	道路マネジメント課
無電柱化推進事業 (再掲) 県実施	歴史的な景観を保全すべき箇所や市街地幹線道路等において無電柱化を重点的に推進 国道168号 香芝王寺道路、三輪山線、城廻り線 ほか 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{45}{10}$	852,369 (1,733,375) 債務負担行為 [1,021,025]	道路建設課
災害レッドゾーン逆線引き候補地調査事業 県実施	市街化区域内における災害レッドゾーンについて、市街化調整区域に編入する逆線引きに向け、市町村等関係機関との調整及び取組方針の検討を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,813 (17,848)	都市政策課

#### 3 工業・商業の振興

##### 1 人材確保の抜本的強化

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
建設業の担い手確保事業 県実施	建設業の担い手を確保するため、人材確保に向けた取組を実施 技術と経営に優れた事業者育成のための講習会を開催 建設業者の採用力向上のためのセミナー等を開催 「キャリア教育」を活用し建設業の魅力を発信 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,375 (2,500)	建設産業課

##### 2 県産材の利用促進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
⑥県有建築物の木造化・木質化事業 県実施	「建築物における県産材利用促進方針」に基づき、県有建築物の木造化・木質化を推進するためのガイドライン策定に向けた調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,315 (-)	營繕課

## 4 まちづくりの推進

### 1 県と市町村とが連携・協働したまちづくりの推進

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
市町村とのまちづくり連携推進事業 [一部地域振興]	<p>まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助実施主体</p> <p>奈良市、大和郡山市、橿原市、御所市、宇陀市、斑鳩町 その他新規に包括協定を締結した市町村</p> <p>補助対象 包括協定又は基本協定段階</p> <p>協定を締結した地区にかかるまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額</p> <p>個別協定段階</p> <p>協定を締結した地区にかかるまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等にかかる事業に要する市町村負担額（原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額）</p> <p>まちづくりを目的としたイベント開催等に要する市町村負担額</p> <p>負担区分 包括協定又は基本協定段階</p> <p>国負担分を除き県（基金）<math>\frac{1}{2}</math>・市町村<math>\frac{1}{2}</math></p> <p>個別協定段階</p> <p>拠点施設・公共インフラの整備等</p> <p>国負担分を除き県（基金）<math>\frac{1}{4}</math>・市町村<math>\frac{3}{4}</math></p> <p>イベント開催等</p> <p>国負担分を除き県（基金）<math>\frac{1}{2}</math>・市町村<math>\frac{1}{2}</math></p>	159,000 (134,000)	まちづくり 推進課
市町村実施			
市町村とのまちづくり応援事業 県実施	<p>まちづくりのイメージを整理するための調査・検討等により、県と市町村との協働のまちづくりを支援</p> <p>まちづくり連携協定の締結等を目指す市町村の支援</p> <p>負担区分 県<math>\frac{1}{2}</math>・市町村<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{10}{10}</math></p>	25,000 (15,000)	まちづくり 推進課
医大・周辺まちづくり検討事業 県・民間実施	<p>県立医科大学附属病院周辺のまちづくりを推進</p> <p>新駅の実施設計</p> <p>（仮称）医大新駅周辺まちづくりにおける民間活力導入に向けたアドバイザリー業務等</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math>、県6.25/9・橿原市1.75/9・実施主体<math>\frac{1}{9}</math>、県<math>\frac{10}{10}</math></p>	361,557 (104,942)	まちづくり 推進課
近鉄郡山駅周辺地区 まちづくり検討事業 県・民間実施	<p>まちづくり連携協定に基づく近鉄郡山駅の駅舎移設や周辺整備の推進</p> <p>駅舎の実施設計、電線路支障工事等</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{4}</math>・大和郡山市<math>\frac{1}{4}</math>、国<math>\frac{1}{3}</math>・県<math>\frac{2}{9}</math>・大和郡山市<math>\frac{2}{9}</math>・実施主体<math>\frac{2}{9}</math>、県<math>\frac{1}{3}</math>・大和郡山市<math>\frac{1}{3}</math>・実施主体<math>\frac{1}{3}</math>、県<math>\frac{10}{10}</math></p>	90,169 (25,300)	まちづくり 推進課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
土地管理・利用促進事業 〔一部地域振興〕 県・市町村実施	「土地の適正な管理、合理的な利用及びより効果的な利用により地域経済の発展及び生活の向上を図る条例」に基づき、土地の管理及び利用を支える取組を実施 人材育成のための講習会の実施 土地利用等の促進・検討に取り組む市町村に対し補助 ほか 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	6,180 (12,388)	都市政策課
都市計画区域の整備、開発及び保全の方針改定事業 県実施	「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に基づき、市街化区域と市街化調整区域との区分の変更に向けた都市計画の手続き等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	22,633 (29,683)	都市政策課

## 2 奈良県住生活基本計画に基づく持続可能な「住まいまちづくり」の実現

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
県営住宅ストック総合改善事業 県実施	県営住宅の環境改善 外壁・屋上防水改修工事、設計等 売間団地 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{4}{10}$ ・県 $\frac{5}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,029,915 (1,054,614) 債務負担行為 [684,578]	住 宅 課
県営住宅建替等加速化事業 県実施	人口減少時代に見合った適正戸数への再編等を図るため、老朽化が進行する県営住宅の集約建替等の加速化を推進 老朽住棟の整備手法・建替構想等の検討 地質調査 老朽住棟から他住棟・他団地等への住み替えの促進 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	148,504 (100,248)	住 宅 課
近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業（県営住宅桜井団地建替） 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して県営住宅桜井団地県有地を活用したまちづくりを推進 第2期事業区域新築工事 第3期事業区域除却工事設計 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,652,247 (368,269)	住 宅 課
住生活ビジョン推進事業 県実施	全国版の住生活基本計画の改定を踏まえた奈良県住生活ビジョン（奈良県住生活基本計画）の改定 負担区分 国 $\frac{4}{10}$ ・県 $\frac{5}{10}$	11,990 (-)	住 宅 課
住宅管理（直営分） 県実施	県営住宅及び県営住宅跡地等の維持管理 火災住戸の改修 火災保険、退去者敷金還付等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	373,446 (417,735)	住 宅 課
住宅管理（指定管理者分） 県実施	指定管理者への県営住宅の管理委託 入居・退去手続、家賃徴収、施設維持管理 指定管理者 （株）東急コミュニティ 指定期間 ⑦～⑪ 施設名 紀寺団地外18団地の住戸等及び西小泉団地外3団地の駐車場 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{4}{10}$ ・県 $\frac{5}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	643,241 (648,297) 債務負担行為 [61,128]	住 宅 課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
⑥住宅脱炭素化推進事業 県実施	「奈良県脱炭素戦略」に基づく住宅の脱炭素化に関する普及啓発 高断熱住宅体験会の実施 県民参加型広報企画の実施 脱炭素化に貢献する事業者を表彰 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,200 (-)	住 宅 課

### 3 都市公園の整備運営等

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
馬見丘陵公園にぎわいマネジメント事業 県・民間実施	馬見丘陵公園のさらなるにぎわい創出と民間活力の導入 馬見丘陵公園にぎわいマネジメント協議会の運営 公園のにぎわい創出のための検討・取組実施 駐車場設備の設計等 季節ごとの花等によるパノラマ景観の創出 花の見頃に合わせ、地元の特産品や飲食物の販売、バスの増便による交通対策等の実施 園内の移動支援と熱中症対策 園内の移動支援のための電動カートの運行 熱中症対策のためのクールスポットの設置 ⑥民間活力導入に向けた事業者選定アドバイザリー業務 ⑥スポンサー花壇の実施 ほか 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	218,696 (214,765) 債務負担行為 [22,912]	公園企画課
都市公園整備事業 県実施	ぬくもりあふれる公園プロジェクト こども・子育て世代をはじめとした全ての世代にやさしい公園機能の拡充 馬見丘陵公園 駐車場改修設計、トイレ洋式化改修設計・工事 竜田公園 トイレ洋式化改修工事 大湊池公園 駐車場改修工事、トイレ洋式化改修設計・工事 大和民俗公園 トイレ洋式化改修設計 ほか 老朽化対策 馬見丘陵公園 緑道部の橋りょう改修工事 県営福祉パーク 外壁改修工事 ほか 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	763,573 (768,536) 債務負担行為 [980,000]	公園企画課
まほろば健康パーク機能強化事業 県実施	すべての人が利用できるインクルーシブな公園を目指し、まほろば健康パークの機能を強化 事業者選定アドバイザリー業務等 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	17,426 (95,026)	公園企画課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
まほろば健康パークの管理・運営 県実施	PFI手法により、健康増進施設、競技施設、管理等施設及び公園機能施設を一体的に運営 スイムピア奈良を利用する障害者（児）利用料金の免除等 スイムピア奈良屋外プール南側観客席等の管理運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	198,112 (201,855)	公園企画課
平城宮跡の利活用推進事業 県実施	朱雀大路西側地区 運営管理 朱雀大路東側地区 文化財発掘調査 朱雀大路西側地区・朱雀大路東側地区・歴史公園南側地区 事業者選定アドバイザリー業務等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	363,742 (247,823) 債務負担行為 [32,000]	公園企画課

## 5 文化的振興

### 1 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
飛鳥・藤原地域魅力向上事業 県実施	飛鳥・藤原宮跡の歴史的資産の保存と活用 飛鳥宮跡の保存整備に向けた実施設計 飛鳥京跡苑池の南池を復元する施工計画の検討 藤原宮跡の保存整備に向けた自然環境基礎調査 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	67,578 (84,164) 債務負担行為 [7,000]	公園企画課

## 6 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

### 1 こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
まほろば健康パーク機能強化事業 (再掲) 県実施	すべての人が利用できるインクルーシブな公園を目指し、まほろば健康パークの機能を強化 事業者選定アドバイザリー業務等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	17,426 (95,026)	公園企画課
ぬくもりあふれる公園プロジェクト推進事業 (再掲) 県実施	令和6年度から令和10年度の5カ年でこども・子育て世代をはじめとした全ての世代にやさしい公園機能を拡充するため、県営都市公園の施設・設備の整備を実施 馬見丘陵公園 駐車場改修設計、トイレ洋式化改修設計・工事 竜田公園 トイレ洋式化改修工事 大渕池公園 駐車場改修工事、トイレ洋式化改修設計・工事 大和民俗公園 トイレ洋式化改修設計 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	301,350 (230,000) 債務負担行為 [450,000]	公園企画課

## 7 徹底した行財政改革

### 1 デジタル戦略の推進

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
C I M環境構築推進事業 県実施	建設生産・管理システムの効率化・高度化を図るため、建設三次元モデルの利活用環境を構築 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	42,699 (17,963)	技術管理課
道路管理デジタル化推進事業 県実施	デジタル技術を活用した効率的な道路管理の推進 道路施設の諸元、点検結果、補修履歴等をデータベースシステムで一元管理 通行規制の道路情報板への自動反映等が可能となる道路防災情報システムの構築 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	138,111 (44,000)	道路マネジメント課
都市計画基礎調査デジタル化推進事業 県実施	都市計画基礎調査の実施、調査結果のデジタル化・オープンデータ化等 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 、市町村 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	240,970 (61,327) 債務負担行為 [33,577]	都市政策課
人工衛星活用による土地改変の協働監視事業 県実施	人工衛星による撮影画像を活用した砂防指定地等における監視体制の強化 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	12,000 (42,000)	砂防・災害対策課 建築安全課
新建築基準法指定道路等公開システム統合G I S移行事業 県実施	建築基準法指定道路等公開システムの奈良県統合型G I Sシステムへの移行を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	3,500 (-)	建築安全課

### 8 県庁の働き方・職場環境改革の推進

#### 1 スマートな業務の進め方

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
定型的業務の外部委託化の推進 県実施	県行政事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 道路・河川保全関連情報の受付事務等 特殊車両通行許可補助業務 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	167,441 (166,130)	総務課 道路マネジメント課

#### 2 チャレンジを応援する風土

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
土木技術職員P R事業 県実施	土木技術職員の入庁者を確保するため、特定層への配信が可能なW e b広告等により、総合土木職の魅力を効率的に発信 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,000 (1,000)	総務課

事 業 名	事 業 内 容	8 年 度 (7 年 度)	担当課室名
土木技術職員修学資金貸付金 県実施	<p>土木技術職員の入庁者を確保するため、入庁を志す学生への修学資金の貸与を実施</p> <p>対 象 大学等で土木に関する学科を専攻し、土木技術職員の業務に従事しようとする者</p> <p>貸付金額 月額50,000円</p> <p>負担区分 県<sup>10%</sup></p>	<p>6,000 (6,000)</p>	総務課
土木技術職員資格取得研修事業 県実施	<p>土木技術職員の専門知識取得や技術力の向上を図るため、一級土木施工管理技士の資格取得に向けた研修を実施</p> <p>負担区分 県<sup>10%</sup></p>	<p>4,000 (3,200) 債務負担行為 [4,000]</p>	総務課